



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月10日

上場会社名 株式会社ジェイアイエヌ 上場取引所 東
 コード番号 3046 URL http://www.jin-co.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中村 豊 TEL 03-6406-0120
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月28日 配当支払開始予定日 平成25年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	36,554	61.6	6,222	136.3	5,868	130.0	3,419	213.8
24年8月期	22,613	55.2	2,633	143.1	2,551	142.4	1,089	183.7

(注) 包括利益 25年8月期 3,419百万円 (213.8%) 24年8月期 1,089百万円 (183.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	142.61	—	32.4	31.2	17.0
24年8月期	52.69	—	18.9	22.4	11.6

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	21,614	12,132	56.1	506.01
24年8月期	16,041	8,952	55.8	373.40

(参考) 自己資本 25年8月期 12,132百万円 24年8月期 8,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	4,324	△2,950	△1,191	6,361
24年8月期	1,169	△2,237	6,703	6,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	19.0	4.0
25年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	959	28.0	9.1
26年8月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		19.7	

平成25年8月期配当金の内訳

普通配当 30円00銭、記念配当 10円00銭

3. 平成26年8月期の連結業績予想（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	6.5	2,850	△28.1	2,870	△22.6	1,640	△23.9	68.40
通期	40,600	11.1	6,800	9.3	6,850	16.7	3,900	14.1	162.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年8月期	23,980,000株	24年8月期	23,980,000株
25年8月期	3,491株	24年8月期	3,491株
25年8月期	23,976,509株	24年8月期	20,676,181株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	35,584	63.0	6,241	134.9	5,909	128.8	3,476	204.5
24年8月期	21,834	51.9	2,657	142.0	2,582	141.4	1,141	182.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	145.00	—
24年8月期	55.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	21,358	12,261	57.4	511.41
24年8月期	15,999	9,024	56.4	376.41

(参考) 自己資本 25年8月期 12,261百万円 24年8月期 9,024百万円

2. 平成26年8月期の個別業績予想（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,257	6.1	2,847	△23.7	1,644	△24.8	68.57
通期	39,490	11.0	6,815	15.3	3,896	12.1	162.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年10月16日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績の概況

当連結会計年度（平成24年9月1日～平成25年8月31日）におけるわが国経済は、輸出環境の改善や金融政策の効果などを背景に持ち直しの兆しが顕れ、企業収益は大企業を中心に改善の動きがみられました。また、雇用情勢は緩やかな回復基調が継続しており、個人消費もこれらの影響を反映し改善傾向がみられております。

国内眼鏡小売市場では、眼鏡一式平均単価の下落に伴い縮小傾向が続いておりますが、従来の視力矯正市場に加えて非視力矯正市場（パソコン用眼鏡や花粉カット用眼鏡等の正常視力者も対象としている商品群）が一般に認知されつつあり、一部に変化の兆しも窺えます。

このような経営環境のもとで、当社グループは国内眼鏡小売市場の拡大と活性化の実現に向け、「アイウェア事業の競争力強化」を最重点課題として推進してまいりました。

まず、戦略的中核商品である「Air frame(エア・フレーム)」シリーズにおいては、平成24年9月にシリーズ初の日本製となる「Air frame α(エア・フレームアルファ)」を発売いたしました。加えて、平成25年4月には従来のクラシックフレームシリーズを一新し、新ラインアップ「JINS CLASSIC」を発売するなど、顧客層の拡大に努めてまいりました。

一方、「非視力矯正市場」という新たな需要の開拓を行うため、平成24年11月には「JINS PC」のクリアレンズタイプを発売、平成25年1月には「JINS 花粉Cut」のシリーズ第2弾を発売し、それぞれテレビCM等の販売促進活動を積極的に展開いたしました。また、平成25年3月には、2013年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞した新スポーツサングラスシリーズ「JINS SPORTS」を、平成25年8月には〔アニメ「ワンピース」LIMITED BY JINS〕シリーズの第4弾として、シリーズ初となる「JINS PC」とのオリジナルモデルを発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるアイウェア専門ショップの既存店売上高は前年同期に比べ31.4%の増加となりました。

国内の店舗展開については、主力であるショッピングセンターや駅ビル内のインショップタイプの出店に加え、新たな出店形態の開発に取り組みました。平成25年4月には、郊外ロードサイドタイプ店舗「ジズパワーモール前橋みなみ店」を出店するとともに、都心部ビルインタイプ店舗として平成25年5月に「ジズ吉祥寺ダイヤ街店」、「ジズ心斎橋店」を、平成25年8月に「ジズ広島本通店」を相次いで出店いたしました。

これにより、アイウェア専門ショップ47店舗（退店2店舗）、メンズ雑貨専門ショップ4店舗（退店1店舗）、レディース雑貨専門ショップ7店舗（退店4店舗）を出店し、当連結会計年度末における国内直営店舗数は、アイウェア専門ショップ205店舗、メンズ雑貨専門ショップ11店舗、レディース雑貨専門ショップ20店舗となりました。

売上総利益率については、フレーム製造拠点の人件費高騰や急激な円安による仕入原価の上昇がみられたものの、販売本数の増加による「規模の経済」効果に加え、外装パッケージ等の製造コストや物流コスト等の継続的な低減施策実施により、75.1%と前年同期に比べ0.1%の低下にとどめることができました。

主要な販売管理費については、売上高の大幅な増加により、広告宣伝費、人件費、賃借料の売上高に占めるウエイトは相対的に低下する一方、店舗オペレーションの改善により一層の効率化が進み、売上高対販売管理費比率は前年同期に比べ5.5%低下し、58.1%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,554,015千円（前年同期比61.6%増）、営業利益6,222,853千円（前年同期比136.3%増）、経常利益5,868,604千円（前年同期比130.0%増）、当期純利益3,419,384千円（前年同期比213.8%増）となりました。

②セグメント業績の概況

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またそのほとんどを占めるアイウェア事業を報告セグメントとしております。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	構成比	前年同期比
アイウェア事業	34,634,265千円	94.7%	163.9%
その他	1,919,750千円	5.3%	129.4%
合計	36,554,015千円	100.0%	161.6%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入が含まれております。

〈アイウェア事業〉

アイウェア事業の売上高は34,634,265千円、売上高全体に占める割合は94.7%となっております。

平成25年8月末現在アイウェア事業における店舗数は、205店舗となっております。

〈その他〉

その他につきましては、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入により構成されております。

その他の売上高は、1,919,750千円となっております。

平成25年8月末現在その他における店舗数（メンズ雑貨事業及びレディース雑貨事業）は、31店舗となっております。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出環境の改善や金融政策の効果などを背景に持ち直しの兆しがみられる一方で、海外景気の鈍化による景気の下振れリスクが存在するなど、依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のもとで、当社グループは引き続き国内眼鏡小売市場の拡大と活性化の実現に向け、「アイウェア事業の競争力強化」を最重点課題として推進してまいります。

また、引き続き積極的な店舗展開を進めるとともに、サプライチェーンの強化、店舗業務効率化の推進等に注力してまいります。

以上により、平成26年8月期の通期連結業績予想を、売上高40,600,000千円、営業利益6,800,000千円、経常利益6,850,000千円、当期純利益3,900,000千円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成24年8月期末	平成25年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	16,041,172	21,614,926	5,573,753	34.7
負債	7,088,326	9,482,461	2,394,134	33.8
純資産	8,952,845	12,132,464	3,179,619	35.5

(イ)総資産

流動資産は、13,889,440千円となり、前連結会計年度末に比べ2,904,384千円増加いたしました。

これは主に、業容拡大及び新規出店に伴い受取手形及び売掛金が806,903千円、商品及び製品が1,730,832千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、7,725,486千円となり、前連結会計年度末に比べ2,669,369千円増加いたしました。

これは主に、新規出店に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が1,427,107千円増加したこと、敷金及び保証金が491,492千円増加したこと並びに、基幹システムの刷新に伴いソフトウェア等の無形固定資産が445,046千円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、21,614,926千円となり、前連結会計年度末に比べ5,573,753千円増加いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、7,613,492千円となり、前連結会計年度末に比べ2,719,175千円増加いたしました。

これは主に、業容拡大に伴い未払金及び未払費用が1,050,676千円、未払法人税等が903,801千円、未払消費税等が189,674千円増加したことによるものであります。

固定負債は、1,868,968千円となり、前連結会計年度末に比べ325,040千円減少いたしました。

これは主に、借入金の返済に伴い長期借入金が706,550千円減少したことによるものであります。

以上により、負債合計は、9,482,461千円となり、前連結会計年度末に比べ2,394,134千円増加いたしました。

(ハ)純資産

純資産は、12,132,464千円となり、前連結会計年度末に比べ3,179,619千円増加いたしました。

これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が3,179,619千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ198,755千円増加の6,361,582千円となりました。

(単位：千円)

	平成24年8月期	平成25年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	1,169,103	4,324,042	3,154,938
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,237,064	△2,950,108	△713,044
財務活動による キャッシュ・フロー	6,703,297	△1,191,326	△7,894,623

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,154,938千円収入が増加し、4,324,042千円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,647,746千円の計上によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ713,044千円支出が増加し、2,950,108千円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出2,178,696千円、敷金及び保証金の差入による支出567,404千円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7,894,623千円支出が増加し、1,191,326千円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純減額396,859千円、長期借入金の返済による支出538,876千円、配当金の支払額238,904千円によるものであります。

(ニ)キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率(%)	48.6	50.0	38.3	55.8	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	60.0	152.6	197.4	264.6	382.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	576.1	99.9	424.0	322.4	87.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	39.3	22.7	31.0	93.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)1 平成23年8月期が連結財務諸表作成初年度のため、それ以前は個別財務諸表から算出しております。

(注)2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

(注)3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注)4 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な株主価値の増大を最重点課題と認識し、将来の事業展開に備えた適切な内部留保の充実と、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を実現していくことを基本方針とし、配当性向20%を目処に配当を実施しております。

当期の配当については、平成25年5月10日付「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年8月期の期末配当について1株当たり30円の普通配当に記念配当10円を加え、1株当たり40円としております。

また、次期配当についても、上記方針に鑑み1株当たり32円の期末配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

(イ) 医師法第17条の規定に関連する規制について

眼鏡販売の際に医師資格を有しない店舗従業員が行う度数測定が医行為に該当するか否かについて、法的に明確な規定はありませんが、一般的には眼鏡を選択するための補助行為で、人体に害を及ぼすおそれが殆どない場合は医行為に該当しないと言われております。当社グループも店舗従業員による度数測定を行っておりますが、顧客が自己の目に合った度数のレンズを選択するための度数測定の補助行為として行っており、目の診断、検診等は行っておりません。

当社グループの行う度数測定は人体に保健衛生上の危害を生じさせる恐れはないものと認識しており、過去に人体に重要な影響を与えた事実もありません。更に、当社ではこのような補助行為でも、十分な技術や知識の裏づけが必要であると考え、社内研修制度の充実に注力しております。

しかし、法令・諸規則改正やその解釈の変更等により、万一医師法違反と判断された場合、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 個人情報保護法について

当社グループの主要セグメントであるアイウェア事業のうちアイウェア小売事業においては、顧客の視力等に関する情報を含む個人情報の提供を受けており、当社グループは個人情報取扱事業者該当します。そのため当社グループでは、社内管理体制の整備、従業員への周知徹底とともに、個人情報の流出防止対策にも万全を期しておりますが、万一個人情報が外部へ流出するような事態となった場合には、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)製造物責任法（PL法）について

眼鏡はフレームとレンズを組み合わせて製作する製造物であることから、製造業者としてPL法の適用を受けます。また、雑貨事業に関しても当社グループで企画し海外で生産した製造物を当社が輸入していることから、当社グループは製造業者として同様にPL法の対象となります。当社グループは、製造物の欠陥が発生しないよう細心の注意を払っておりますが、万一製造物の欠陥により顧客の身体、財産等を毀損した場合、損害賠償義務の負担等が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②業界環境に係わるリスクについて

(イ)眼鏡市場の成熟化について

当社グループの主要セグメントであるアイウェア事業が事業領域とする国内眼鏡小売市場は、以下「国内の眼鏡及び眼鏡関連小売市場の推移」に記載したとおり、成熟した市場であり、今後とも持続的な市場の拡大は望めず、競合環境その他構造的な変化等により国内の眼鏡小売市場全体が大きく縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

国内の眼鏡及び眼鏡関連小売市場の推移

項目／年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
眼鏡関連小売市場規模（億円）	5,582	5,351	4,950	4,612	4,618	4,622

（出典：眼鏡光学出版株式会社「眼鏡DB2012」）

(ロ)代替商品・代替サービスの普及、及び出現について

コンタクトレンズの普及やレーザー装置による視力矯正手術等の代替商品・代替サービスの普及や、予想を上回る技術革新等により新たな視力矯正手段が出現し、国内の眼鏡小売市場全体が大きく縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)自然災害について

当社グループの店舗施設及び物流拠点の周辺地域において、地震、津波等の大規模災害が発生したことにより同施設が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③金融環境の変化について

(イ)金利情勢の変動について

当社グループは、出店等の設備資金及び運転資金について、一部銀行借入による資金調達を実施しております。

当連結会計年度末日現在の連結貸借対照表における総資産額に占める有利子負債の割合は、17.4%の水準ではありますが、今後の有利子負債の割合の推移や金融情勢の変化により金利水準が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)資金調達環境の変化について

当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能とするため、取引銀行等4行と20億円の貸出コミットメント契約を締結しておりますが、今後の金融情勢の変化や当社グループの損益状況並びに純資産額の推移等により必要な資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

(イ)競合業者の出現について

当社グループの主要セグメントであるアイウェア事業は、平成13年4月の同事業への新規参入以来、従前の眼鏡小売業者と比べ、以下のような点で差別化して成長してまいりました。

第一に従来眼鏡購入の一式平均単価が平成12年当時30,301円（出典：株式会社サクスイード「眼鏡白書 2001-2002」）と高価であったものを、ツープライス（5,250円、8,400円。以降フォープライス、スリープライスへと修正し、現在は4,990円、5,990円、7,990円、9,990円のセット価格で差額レンズ代金を頂かないという「NEWオールインワンプライス」に変更。）と明瞭かつ低価格で提供したこと、第二に視力矯正のための用具である眼鏡をアイウェアと称し、ファッションアイテムとして、服装やシーンに合わせて着用するというコンセプトが市場のニーズに適合したこと、第三にショッピングセンター内に店舗を出店する形態を中心としており、ショッピングセンターの顧客層と当社の顧客層が一致したこと等が考えられます。

今後は、ショッピングセンターや駅ビル等商業施設への出店を中心に展開し、機能性とファッション性を兼ね備えたアイウェアを明瞭かつ低価格で提供し、アイウェア事業を成長させていく方針であります。当社グループを上回る低価格で眼鏡を提供する業者や全く新しい眼鏡の楽しみ方を提案する業者等が出現し、商業施設運営事業者や消費者の高い支持を得た場合や、競合業者に比して当社グループのアイウェア企画力が著しく低下した場合には、計画通りの出店が出来なくなることや既存店の売上高低下等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)中国の社会、経済、政治情勢の変化について

当社グループのアイウェア事業、及び雑貨関連事業のいずれも自社で商品のデザインや企画を行っておりますが、その製造は外部の企業に委託しており、委託先の多くは中国の協力工場及び協力会社（貿易公司）であります。当連結会計年度の商品仕入高10,840,040千円に対して、中国からの輸入仕入高が5,469,734千円となっており、総仕入高に占める中国からの輸入仕入高の比率は50.5%となっております。また、アイウェア事業のうち眼鏡フレーム、レンズ及びサングラス等眼鏡関連商品の総仕入高に占める中国からの輸入仕入高の比率は52.5%となっております。

以上のとおり、当社グループの商品仕入に占める中国からの輸入の割合は一定の水準に達しており、その影響力も少なくないことから、中国国内での工場の分散化や中国以外の国への委託先の開拓等によるリスク分散を行っております。しかしながら、中国国内の社会的、経済的変動、及び政治情勢の変化や、中国当局が課す法的規制や制限等により生産に支障が生じた場合、又は為替相場の急激な変動等が発生した場合には、販売機会の損失や輸入仕入原価の高騰等により当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)出店政策について

当社グループは出店にあたり、ブランド価値の向上を重要課題として展開しております。そのため、出店地域に関しては都心部や地方の中核都市及びその近郊、広域型ショッピングセンター、百貨店や駅ビル等への出店を中心に展開しております。

従って、当社グループでは集客力の向上による店舗当たり売上高の増加や商業施設のリーシング部門とのコミュニケーションの緊密化を図り、商業施設からの誘致機会の拡充に努めておりますが、商業施設の開発件数や既存商業施設内のテナントの入替えが大幅に減少した場合には、計画通りの出店が出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)敷金及び保証金等について

当社グループでは賃借による出店を基本方針として、土地所有者やショッピングセンター等商業施設の事業の運営者に対して敷金・保証金・建設協力金などの合計額2,177,571千円を差入れております。出店時にこれら土地所有者等の信用状況や権利関係については十分確認を行っておりますが、土地所有者等が破綻した場合、また当社が契約期間満了前に撤退した場合には、上記敷金及び保証金等の全部又は一部の回収が困難となることも想定され、このような場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)人材の確保及び育成について

当社グループではアイウェアショップの積極的な新規出店の展開による事業の拡大を計画しておりますが、出店を可能とするには質の高い店舗従業員及び店舗マネージャー等の人材の確保並びに育成が必須であります。また、競合他社との差別化を推進するためには企画、開発、生産管理部門の充実が重要と考えております。そこで、即戦力としての中途採用を積極的に進めると同時に、平成17年春より新卒者の定期採用を開始し、平成20年4月には群馬県前橋市の本社を改修しセミナーハウスを開設いたしました。今後とも新卒定期採用を継続的に行うとともに、研修制度の整備・拡充について重点的に取組んでまいります。

しかしながら、計画している店舗数の拡大及び企画、開発、生産管理部門の充実に見合った人材の確保が困難となった場合には、計画通りの出店や競合他社との差別化が出来ず、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)知的財産権侵害等のリスクについて

当社グループは、「JINS」、「cours de couleur」、「Hitch Hike」、「NAUGHTIAM」などのブランドを用いて商品展開しており、また、主力商品であります「air frame (エア・フレーム)」、「JINS PC」などは自社で商品のデザイン・企画を行っておりますので、商標権その他知的財産権の管理が重要となっております。

そのため当社グループは、ブランド価値の向上を重要な経営方針とし、上記ブランド及び商品名をはじめとする、現在当社グループで使用しているブランド、商品名及びショップネームのうち商標登録可能なものはすべて登録済み又は出願中であります。

また、当社グループが新規にデザイン・企画する商品に関しては事前に十分な調査を実施した上で商品化しております。更に、社内にコンプライアンス委員会を設置して自社権利の侵害や他社権利に対する当社の侵害監視を行っております。なお、万一自社権利を侵害された場合、及び他社権利を侵害した場合は顧問弁護士との連携により速やかに対処する体制を整えております。

しかしながら、これら調査や監視機能に係わらず自社権利の侵害によるブランド力が低下した場合、又は他社権利を侵害したとして損害賠償請求や差止請求などを受けた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在商標権等知的財産権に関する係争や訴訟はございません。

(ト)眼鏡レンズの仕入について

当社グループは、主要セグメントであるアイウェア事業において、眼鏡・サングラスのレンズの一部を海外レンズメーカーより直接輸入しております。

そのうち眼鏡レンズは、薬事法上の一般医療機器に該当し、それを輸入して販売する行為は同法の規制を受けております。

当社グループでは、レンズの輸入販売を統轄する東京本社において、薬事法第12条第1項に定める第三種医療機器製造販売業許可を、レンズの保管、包装等を行う各物流センターにおいて薬事法第13条第1項に定める医療機器製造業許可を取得し、薬事法及び関連法令、各種省令の規制の下、レンズの適正な品質管理に努めておりますが、各種規制に違反した結果、当該許可が取り消される等した場合、商品の供給に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(チ)決済方法及びセキュリティについて

当社グループは、自社で運営するオンラインショップにおいて、利用者がインターネット上でクレジットカードによる商品購入代金の決済が可能なシステムを採用し、クレジットカード情報の非保持化・ファイヤーウォール(注1)・SSL(注2)といったセキュリティ技術により、利用者のクレジットカード情報のセキュリティ確保を行っております。

しかし、いかなる対策を講じても第三者によりクレジットカード情報等が登用される可能性をゼロにすることはできず、万一、クレジットカード情報等が流出・漏えいした場合、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ファイヤーウォール

ネットワークを外部からの不正侵入から保護する仕組み

(注2) SSL

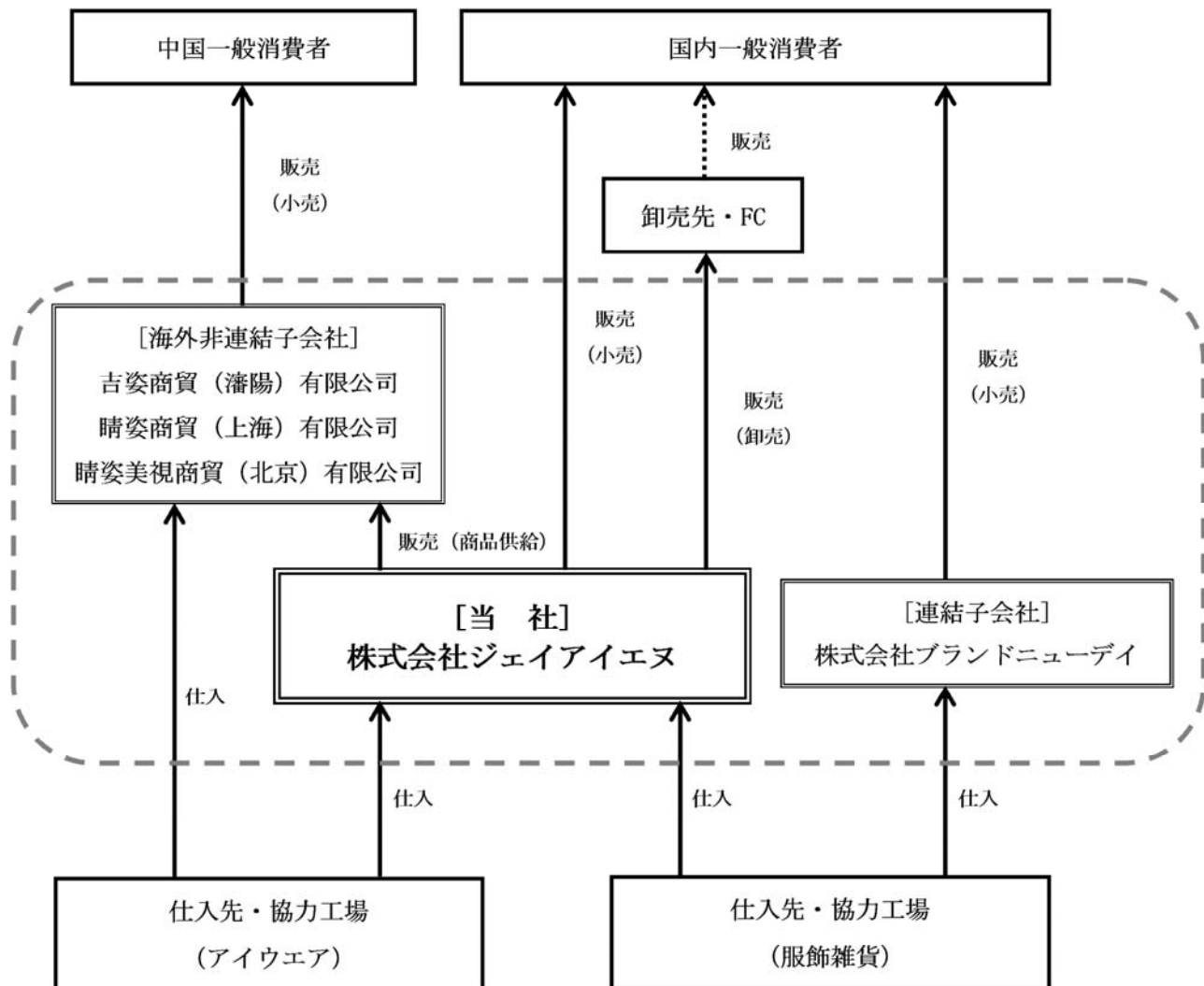
インターネット上で、パソコンとサーバ間の通信データを暗号化する技術

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ジェイアイエヌ、連結子会社1社、非連結子会社3社により構成されています。
当社グループの事業内容及び位置付けは、以下のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	主な事業の内容
アイウェア事業	株式会社ジェイアイエヌ	アイウェア（眼鏡、サングラス、その他眼鏡周辺商品）の企画・生産・流通・販売など
	非連結子会社3社	
その他	株式会社ジェイアイエヌ	メンズ及びレディースのバッグ、帽子、アクセサリ等服飾雑貨の企画・生産・流通・販売など
	株式会社ブランドニューデイ (連結子会社)	

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『あたらしい、あたりまえを。(CREATE NEW STANDARD)』という経営理念を掲げ、新しい価値は常識を覆すことから生まれるという考えのもと、誰もが思いつかなかったアイデアで、誰もが実現できなかった商品、価格、販売方法等を提供し、全ての人のライフスタイルにイノベーションを起こし続けていきたいと考えております。

また、当社グループは、社会を構成する一員との認識のもと、法律や規則を遵守し、社会的な要請に対しても適切な調和を図り、高い規律と倫理観を持ち続け、誠実な経営を行うことを重要な指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企画から販売までを一貫して行うSPA体制を確立していることから、高い収益性を維持強化するため「売上高営業利益率」を重要な目標指標としております。

また、株主資本の効率性を重視する観点から「ROE(株主資本利益率)」も重要な目標指標として取組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念である『あたらしい、あたりまえを。(CREATE NEW STANDARD)』のもと、これまでに「NEWオールインワンプライス」、「Air frame(エア・フレーム)」、「JINS PC」の他、店舗内にレンズ加工のオートメーションシステム「JINS AUTOMATIC LENS LAB.」を導入した店舗展開等、従来の常識を覆す多くのイノベーションを起こしてきました。

今後とも「商品」、「価格」、「販売方法」その他でイノベーションを起こし、新たな需要の創出による市場の活性化を通じて、持続的成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略達成のための対処すべき課題は以下のとおりであります。

①革新的商品の開発

当社グループは、これまで「Air frame(エア・フレーム)」、「JINS PC」、「JINS Moisture」等革新的な商品の提供を通じて成長してまいりましたが、今後とも持続的に当社グループが成長していくためには、革新的商品の開発と提供を継続的に行うことが重要な課題であると認識しております。

そこで、当社グループは、今後とも常識にとらわれない革新的な商品開発を継続的に行うため、企画開発力の強化や体制整備に取り組んでまいります。

②積極的な店舗展開とEコマース事業の強化

当社グループは、国内の店舗展開として、従来ショッピングセンター、駅ビル等のテナントタイプを重点的に展開してまいりましたが、それに加え、都心部ビルインタイプや郊外ロードサイドタイプ等、出店形態の多様化を積極的に推進しております。

しかしながら、競合他社と比べて店舗数が少なく、販売機会の提供が十分とはいえないため、今後も積極的な店舗展開を行うことが重要な課題であると認識しております。

また、Eコマース事業においても、インターネットという特性を活かした販売機会の提供を積極的に行ってまいります。

③グローバル展開の推進

当社グループは、平成22年10月に中国進出し、平成25年8月末現在で中国国内に15店舗を出店しておりますが、当地におけるブランドの確立、バリューチェーンの精緻化、店舗開発体制の強化等の取り組みについては実施途上であり、これらは今後のグローバル展開における重要な課題であると認識しております。

引き続き、中国においてこれらの取り組みを進めるとともに、その他諸外国の市場調査の実施等、今後のグローバル展開の準備を進めてまいります。

④SPA体制の効率化と堅確化

当社グループは、高品質かつ圧倒的な低価格での商品提供を可能にしている最大の原動力は、企画から販売までを一貫して行うSPA体制にあると認識しております。

そこで、このバリューチェーンを構成する各セクションの人材の育成・確保に注力するとともに、システム化を推進し、一層の効率化と堅確化に取り組んでまいります。

⑤店舗オペレーションの効率化

当社グループは、店舗オペレーションの効率化を推進し、店舗生産性を向上することが、持続的な成長を実現するための重要な課題であると認識しております。

そこで、今後とも店舗什器や店舗レイアウトの見直し、店舗業務の改善、システム化の推進等に継続的に取り組んでまいります。

⑥経営管理機能の拡充

当社グループは、今後のビジネスを展開していく上で、全社的な戦略の構築、内部統制の充実、予算統制等経営管理機能全般の充実・強化は極めて重要な課題であると認識しております。

そのためには、当社グループ管理者の自己啓発の促進、外部セミナー等への参加による能力向上に加え、外部からの人材登用も積極的に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,162,826	6,361,582
受取手形及び売掛金	1,920,598	2,727,502
商品及び製品	2,155,793	3,886,625
原材料及び貯蔵品	81,628	140,864
繰延税金資産	171,857	255,221
その他	492,538	517,911
貸倒引当金	△188	△267
流動資産合計	10,985,055	13,889,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,618,775	5,368,959
減価償却累計額	△1,024,556	△1,620,654
建物及び構築物（純額）	2,594,219	3,748,304
機械装置及び運搬具	1,351	26,581
減価償却累計額	△1,231	△3,701
機械装置及び運搬具（純額）	119	22,879
工具、器具及び備品	598,581	829,536
減価償却累計額	△277,238	△399,492
工具、器具及び備品（純額）	321,342	430,044
土地	14,454	14,454
リース資産	294,442	480,901
減価償却累計額	△118,524	△202,364
リース資産（純額）	175,918	278,537
建設仮勘定	22,299	61,241
有形固定資産合計	3,128,353	4,555,461
無形固定資産		
リース資産	170,474	577,769
その他	75,845	113,596
無形固定資産合計	246,320	691,366
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 134,379	※1 294,497
長期貸付金	30,522	50,406
繰延税金資産	20,554	75,036
敷金及び保証金	1,481,430	1,972,923
その他	14,557	85,796
投資その他の資産合計	1,681,443	2,478,658
固定資産合計	5,056,116	7,725,486
資産合計	16,041,172	21,614,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	786,499	943,709
短期借入金	1,073,835	891,442
1年内返済予定の長期借入金	521,120	873,734
未払金及び未払費用	1,294,138	2,344,815
リース債務	106,897	263,626
未払法人税等	933,687	1,837,489
未払消費税等	80,710	270,385
資産除去債務	12,673	38,742
その他	84,754	149,548
流動負債合計	4,894,317	7,613,492
固定負債		
長期借入金	1,813,850	1,107,300
リース債務	253,608	634,719
資産除去債務	89,234	100,264
その他	37,315	26,685
固定負債合計	2,194,009	1,868,968
負債合計	7,088,326	9,482,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202,475	3,202,475
資本剰余金	3,179,475	3,179,475
利益剰余金	2,572,812	5,752,432
自己株式	△1,917	△1,917
株主資本合計	8,952,845	12,132,464
純資産合計	8,952,845	12,132,464
負債純資産合計	16,041,172	21,614,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	22,613,587	36,554,015
売上原価	※1 5,598,368	※1 9,109,208
売上総利益	17,015,218	27,444,806
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,381,227	※2 21,221,953
営業利益	2,633,991	6,222,853
営業外収益		
受取利息	626	2,197
受取手数料	—	24,948
受取賃貸料	26,316	25,969
その他	5,284	5,416
営業外収益合計	32,228	58,531
営業外費用		
支払利息	36,793	46,945
支払手数料	27,393	34,467
株式交付費	31,648	—
為替差損	14,558	312,567
その他	4,074	18,797
営業外費用合計	114,468	412,779
経常利益	2,551,751	5,868,604
特別損失		
固定資産除却損	※4 285,976	※4 174,831
減損損失	※5 9,593	※5 11,020
店舗閉鎖損失	※6 10,698	※6 32,335
リース解約損	89,747	2,671
特別損失合計	396,014	220,858
税金等調整前当期純利益	2,155,736	5,647,746
法人税、住民税及び事業税	1,152,490	2,366,207
法人税等調整額	△86,270	△137,845
法人税等合計	1,066,220	2,228,362
少数株主損益調整前当期純利益	1,089,515	3,419,384
当期純利益	1,089,515	3,419,384

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,089,515	3,419,384
包括利益	1,089,515	3,419,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,089,515	3,419,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	518,500	3,202,475
当期変動額		
新株の発行	2,683,975	—
当期変動額合計	2,683,975	—
当期末残高	3,202,475	3,202,475
資本剰余金		
当期首残高	495,500	3,179,475
当期変動額		
新株の発行	2,683,975	—
当期変動額合計	2,683,975	—
当期末残高	3,179,475	3,179,475
利益剰余金		
当期首残高	1,565,207	2,572,812
当期変動額		
剰余金の配当	△81,911	△239,765
当期純利益	1,089,515	3,419,384
当期変動額合計	1,007,604	3,179,619
当期末残高	2,572,812	5,752,432
自己株式		
当期首残高	△1,006	△1,917
当期変動額		
自己株式の取得	△910	—
当期変動額合計	△910	—
当期末残高	△1,917	△1,917
株主資本合計		
当期首残高	2,578,201	8,952,845
当期変動額		
新株の発行	5,367,950	—
剰余金の配当	△81,911	△239,765
当期純利益	1,089,515	3,419,384
自己株式の取得	△910	—
当期変動額合計	6,374,644	3,179,619
当期末残高	8,952,845	12,132,464
純資産合計		
当期首残高	2,578,201	8,952,845
当期変動額		
新株の発行	5,367,950	—
剰余金の配当	△81,911	△239,765
当期純利益	1,089,515	3,419,384
自己株式の取得	△910	—
当期変動額合計	6,374,644	3,179,619
当期末残高	8,952,845	12,132,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,155,736	5,647,746
減価償却費	731,514	1,137,756
減損損失	9,593	11,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81	78
受取利息及び受取配当金	△626	△2,197
支払利息	36,793	46,945
支払手数料	27,393	34,467
株式交付費	31,648	—
為替差損益(△は益)	11,225	188,280
固定資産除却損	285,976	174,831
店舗閉鎖損失	10,698	32,335
リース解約損	89,747	2,671
売上債権の増減額(△は増加)	△814,491	△806,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,226,652	△1,790,067
その他の資産の増減額(△は増加)	△199,591	△104,561
仕入債務の増減額(△は減少)	249,473	157,210
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,814	189,674
未払金の増減額(△は減少)	256,773	518,230
未払費用の増減額(△は減少)	208,767	299,195
その他の負債の増減額(△は減少)	83,973	90,320
その他	38,213	51,532
小計	2,035,062	5,878,567
利息及び配当金の受取額	719	1,487
利息の支払額	△37,658	△46,261
手数料の支払額	△26,593	△29,513
リース契約解除に伴う支払額	△191,178	△2,432
法人税等の支払額	△611,247	△1,477,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,103	4,324,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,800,744	△2,178,696
無形固定資産の取得による支出	△40,879	△58,652
貸付けによる支出	△35,628	△17,500
貸付金の回収による収入	2,556	2,556
関係会社出資金の払込による支出	△70,191	△160,118
出資金の払込による支出	—	△72
敷金及び保証金の差入による支出	△364,643	△567,404
敷金及び保証金の回収による収入	72,466	29,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,237,064	△2,950,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	512,072	△396,859
長期借入れによる収入	1,420,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△372,459	△538,876
割賦債務の返済による支出	△10,630	△10,630
リース債務の返済による支出	△102,153	△186,056
株式の発行による収入	5,339,038	—
自己株式の取得による支出	△910	—
配当金の支払額	△81,659	△238,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,703,297	△1,191,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	16,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,635,433	198,755
現金及び現金同等物の期首残高	527,392	※1 6,162,826
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,162,826	※1 6,361,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ブランドニューデイ

(2) 非連結子会社の名称等

吉姿商貿(瀋陽)有限公司

晴姿商貿(上海)有限公司

晴姿美視商貿(北京)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(吉姿商貿(瀋陽)有限公司、晴姿商貿(上海)有限公司、晴姿美視商貿(北京)有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
----	--------

構築物	10年～20年
-----	---------

工具、器具及び備品	2年～15年
-----------	--------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
関係会社出資金	134,379千円	294,497千円

2 保証債務

(1) 一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
	－千円	101,000千円

(2) 関係会社について、金融機関からの借入及びリース取引に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
吉姿商貿（瀋陽）有限公司	12,548千円	40,583千円
晴姿商貿（上海）有限公司	39,516	113,192
合計	52,065	153,775

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	－	－
差引未実行残高	1,100,000	1,100,000

4 コミットメント契約

(1) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成24年8月31日付にて取引銀行等4行と3年間の貸出コミットメント契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当連結会計年度 (平成25年8月31日)	
契約の総額	2,000,000千円	契約の総額	2,000,000千円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引未実行残高	2,000,000	差引未実行残高	2,000,000

(2) グローバル・コミットメントライン契約

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成24年9月28日付にて取引銀行等3行と3年間のグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当連結会計年度 (平成25年8月31日)	
契約の総額	—千円	契約の総額	500,000千円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引未実行残高	—	差引未実行残高	500,000

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約

当連結会計年度末残高 872,320千円

(2) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約

当連結会計年度末残高 1,420,000千円

(3) 平成24年8月31日付貸出コミットメント契約

融資枠契約の総額 2,000,000千円

当連結会計年度末残高 —千円

以上の契約にかかる財務制限条項

①契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

②契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

当連結会計年度（平成25年8月31日）

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びグローバル・コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約
- | | |
|------------|-----------|
| 当連結会計年度末残高 | 536,320千円 |
|------------|-----------|
- (2) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約
- | | |
|------------|-------------|
| 当連結会計年度末残高 | 1,257,880千円 |
|------------|-------------|
- (3) 平成24年8月31日付貸出コミットメント契約
- | | |
|----------|-------------|
| 融資枠契約の総額 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | －千円 |
| 差引未実行残高 | 2,000,000千円 |

以上の契約にかかる財務制限条項

- ①契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。
- (4) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約
- | | |
|----------|-----------|
| 融資枠契約の総額 | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | －千円 |
| 差引未実行残高 | 500,000千円 |

以上の契約にかかる財務制限条項

- ①契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
156,505千円	170,632千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
給与手当 3,480,970千円	給与手当 4,911,439千円
地代家賃 3,046,534	地代家賃 4,665,156
広告宣伝費 2,947,063	広告宣伝費 4,232,995
減価償却費 731,514	減価償却費 1,137,756

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1,904千円	一千円

※4 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物 129,317千円	建物及び構築物 108,152千円
工具、器具及び備品 22,032	工具、器具及び備品 13,389
リース資産 91,003	ソフトウェア 7,382
解体撤去費 43,623	解体撤去費 45,907
合計 285,976	合計 174,831

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗等	建物他	関東地方他	9,593
合計			9,593

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から退店の意思決定をした店舗等に係る固定資産帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,593千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8,562千円
工具、器具及び備品	1,030
合計	9,593

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物他	関東地方	11,020
合計			11,020

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗に係る固定資産帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,020千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10,602千円
工具、器具及び備品	418
合計	<u>11,020</u>

※6 店舗閉鎖損失の内訳

店舗閉鎖損失は、連結会計年度中に閉鎖した店舗の固定資産除却損及び解体撤去費等であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
固定資産除却損	10,698千円	固定資産除却損	22,220千円
		解体撤去費等	10,114
合計	10,698	合計	32,335

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式(注)1	20,480,000	3,500,000	—	23,980,000
合計	20,480,000	3,500,000	—	23,980,000
自己株式 普通株式(注)2	2,246	1,245	—	3,491
合計	2,246	1,245	—	3,491

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加3,500,000株は、公募増資による増加3,000,000株、第三者割当増資による増加500,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	81,911	4.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239,765	10.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式	23,980,000	—	—	23,980,000
合計	23,980,000	—	—	23,980,000
自己株式 普通株式	3,491	—	—	3,491
合計	3,491	—	—	3,491

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	239,765	10.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	959,060	40.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	6,162,826千円	6,361,582千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	6,162,826	6,361,582

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	373円40銭	506円 1銭
1株当たり当期純利益金額	52円69銭	142円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	8,952,845	12,132,464
純資産の部の合計額から控除 する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,952,845	12,132,464
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (株)	23,976,509	23,976,509

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,089,515	3,419,384
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,089,515	3,419,384
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,676,181	23,976,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(イ) 新任取締役候補

取締役(社外) 松本 大(現 マネックスグループ株式会社 取締役会長兼代表執行役社長)

(ロ) 新任監査役候補

監査役(社外) 大井 哲也(現 TMI総合法律事務所 パートナー弁護士)

(ハ) 退任予定監査役

監査役(社外) 丸山 和貴(相談役委嘱予定)